

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		区分		区分	
	財政健全化等	×			歳入総額	781,733,178	平成21年度(千円)	762,246,974	実質収支比率	0.2	平成22年度(千円・%)	0.2	平成21年度(千円・%)	-0.3
市町村名	京都市		地方交付税種地	1-9	歳入歳出差引	×	歳入総額	777,381,661	758,428,723	経常収支比率	98.2	95.9		
人口	22年国調(人)	1,474,015	産業構造	財政健全化等	×	歳入歳出差引	×	4,351,517	3,818,251	(※1)	(110.8)	(104.6)		
	17年国調(人)	1,474,811		歳入歳出差引	×	3,524,076	4,874,753	標準財政規模	350,405,813	350,913,345	0.76	0.76		
住民基本台帳人口	増減率(%)	-0.1	第1次	近畿	○	実質収支	827,441	-1,056,502	財政力指数	0.83	0.76			
	23.03.31(人)	1,382,685		17年国調	5,912	12年国調	6,303	単年度収支	1,883,943	2,059,429	公債費負担比率	19.0	19.1	
面積(km ²)	827.90	第2次	22.6	26.0	山振	○	繰上償還金	482	8,089	健全化判断比率	-	0.30		
	22.03.31(人)				1,384,896	17年国調	0.9	12年国調	0.9	繰上償還金	2,488	15,470	実質赤字比率	0.16
人口密度(人/km ²)	1,780	第3次	504,066	491,306	低開発	×	積立金取崩し額	-	1,200,000	連結実質赤字比率	13.1	12.7		
世帯数(世帯)	681,581				155,460	181,578	181,578	指数表選定	○	実質単年度収支	1,886,913	882,988	実質公債費比率	235.0
職員の状況				22.6	26.0	標準財政収入額	189,470,281	202,512,838	資金不足比率(※3)	76.2	114.5			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	252,500,933	266,944,807	京都市高連続道事業特別会計	76.2	114.5	
	市区町村長	1	11,120	一般職員	10,442	34,698,766	3,323	標準財政需要額	247,920,980	265,242,521	京都市自動車運送事業特別会計	37.4	45.9	
	副市区町村長	3	9,680	うち消防職員	1,846	6,132,412	3,322	標準税収入額等	351,611,244	340,295,599				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1,721	5,758,466	3,346	経常経費充当一般財源等	410,093,140	408,609,045				
	教育長	1	5,583	教育公務員	853	3,419,989	4,009	歳入一般財源等						
	議会議長	1	10,080	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	1,193,389,125	1,148,820,670				
	議会副議長	1	9,270	合計	11,295	38,118,755	3,375	うち公的資金	224,400,282	226,599,581				
	議会議員	67	8,640	ラスバイレス指数			99.9	債務負担行為額(支出予定額)	86,614,090	132,844,983				
								収益事業収入	3,499,406	3,773,566				
								土地開発基金現在高	14,704,856	14,700,960				
							積立金現在高	2,726,900	3,721,527					
							財政調整基金	7,166	6,684					
							減債基金	35,986,829	34,230,746					
							その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番
(1)	一般会計	(7)	京都市国民健康保険事業特別会計	(12)	京都市病院事業特別会計
(2)	京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	京都市介護保険事業特別会計	(13)	京都市水道事業特別会計
(3)	京都市土地取得特別会計	(9)	京都市後期高齢者医療特別会計	(14)	京都市公共下水道事業特別会計
(4)	京都市基金特別会計	(10)	京都市老人保健特別会計	(15)	京都市自動車運送事業特別会計
(5)	京都市市公債特別会計	(11)	京都市駐車場事業特別会計	(16)	京都市高連続道事業特別会計
(6)	京都市雇用対策事業特別会計				
				(17)	京都市地域水道特別会計
				(18)	京都市京北地域水道特別会計
				(19)	京都市特定環境保全公下水道特別会計
				(20)	京都市中央卸売市場第一市場特別会計
				(21)	京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計
				(22)	京都市農業集落排水事業特別会計
				(23)	京都市土地区画整理事業特別会計
				(24)	瀬川右岸水防事務組合
				(25)	桂川・小畑川水防事務組合
				(26)	淀川・木津川水防事務組合
				(27)	京都府後期高齢者医療広域連合
				(28)	財団法人 大学コンソーシアム京都
				(29)	財団法人 京都市国際交流協会
				(30)	京都市土地開発公社
				(31)	財団法人 京都市環境事業協会
				(32)	財団法人 京都市埋蔵文化財研究所
				(33)	財団法人 京都市ユースサービス協会
				(34)	財団法人 京都市女性協会
				(35)	財団法人 京都市立浴場運営財団
				(36)	財団法人 京都市体育協会
				(37)	財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団
				(38)	財団法人 京都市芸術文化協会
				(39)	財団法人 花背森林文化財団
				(40)	財団法人 きょうと京北ふるさと公社
				(41)	財団法人 京都伝統産業交流センター
				(42)	財団法人 京都高度技術研究所
				(43)	株式会社 京都産業振興センター
				(44)	財団法人 京都市障害者スポーツ協会
				(45)	財団法人 京都市健康づくり協会
				(46)	京都市住宅供給公社
				(47)	財団法人 京都市景観・まちづくりセンター

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	245,234,616	31.4	219,515,233	69.2	普通税	215,692,489	88.0	3,008,694	議会議費	1,903,257	0.2	-	1,903,074	
地方譲与税	3,983,308	0.5	3,983,308	1.3	法定普通税	215,692,489	88.0	3,008,694	総務費	50,100,314	6.4	4,874,074	35,246,497	
利子割交付金	1,110,900	0.1	1,110,900	0.4	市町村民税	104,065,124	42.4	3,008,694	民生費	258,434,693	33.2	3,954,916	130,687,683	
配当割交付金	494,376	0.1	494,376	0.2	個人均等割	1,716,151	0.7	-	衛生費	42,061,794	5.4	3,080,277	30,535,986	
株式等譲渡所得割交付金	175,677	0.0	175,677	0.1	所得割	75,995,205	31.0	-	労働費	2,110,842	0.3	-	41,107	
地方消費税交付金	15,890,624	2.0	15,890,624	5.0	法人均等割	4,996,002	2.0	-	農林水産業費	2,590,441	0.3	-	1,393,202	
ゴルフ場利用税交付金	46,800	0.0	46,800	0.0	固定資産税	21,357,766	8.7	3,008,694	商工費	139,361,897	17.9	5,026,805	4,455,809	
特別地方消費税交付金	207	0.0	207	0.0	うち純固定資産税	101,639,072	41.4	-	土木費	98,876,542	12.7	53,161,616	54,003,598	
自動車取得税交付金	1,268,003	0.2	1,268,003	0.4	軽自動車税	101,359,128	41.3	-	消防費	21,626,953	2.8	-	19,925,720	
軽油引取税交付金	4,058,463	0.5	4,058,463	1.3	市町村たばこ税	1,213,618	0.5	-	教育費	57,785,292	7.4	12,661,505	42,917,192	
地方特例交付金	2,461,547	0.3	2,461,547	0.8	鉱産税	8,772,736	3.6	-	災害復旧費	603,413	0.1	-	2,035	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,301,005	0.2	1,301,005	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	82,820,372	10.7	-	78,514,040	
減収補填特例交付金	1,160,542	0.1	1,160,542	0.4	法定外普通税	1,939	0.0	-	諸支出費	19,105,851	2.5	-	7,013,851	
地方交付税	65,396,882	8.4	63,105,742	19.9	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	63,105,742	8.1	63,105,742	19.9	法定目的税	29,542,127	12.0	-	歳出合計	777,381,661	100.0	85,887,622	406,639,794	
特別交付税	2,291,140	0.3	-	-	入湯税	29,542,127	12.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	340,121,403	43.5	312,110,880	98.3	事業所税	6,831,438	2.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	548,299	0.1	548,299	0.2	都市計画税	22,710,689	9.3	-	義務的経費計	376,426,247	48.4	248,539,412	246,515,317	68.9
分担金・負担金	8,558,473	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	120,613,099	15.5	109,930,664	108,195,517	30.2
使用料	15,310,408	2.0	3,697,602	1.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	82,038,997	10.6	78,499,972	-	-
手数料	5,496,221	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	173,494,886	22.3	60,596,818	60,581,984	16.9
国庫支出金	121,303,781	15.5	-	-	合計	245,234,616	100.0	3,008,694	公債費	82,318,262	10.6	78,011,930	77,737,816	21.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	82,110,578	10.6	77,804,246	77,530,132	21.7
都道府県支出金	26,821,254	3.4	-	-	徴収率	98.8	97.0	98.7	訳 一時借入金利子	207,684	0.0	207,684	207,684	0.1
財産収入	5,110,221	0.7	928,407	0.3	(%) 年 計	98.5	96.3	98.5	その他の経費	314,464,379	40.5	136,607,645	105,095,927	29.4
寄附金	975,183	0.1	-	-	合計	98.9	97.3	98.8	物件費	49,920,521	6.4	31,619,317	31,619,317	8.8
繰入金	4,231,409	0.5	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	8,389,150	1.1	4,949,640	4,949,640	1.4
繰越金	3,818,251	0.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	55,785,472	7.2	52,908,204	36,491,524	10.2
諸収入	143,288,741	18.3	101,658	0.0	合計	93,232,166	実質収支	-6,466,906	うち一部事務組合負担金	388,202	0.0	388,202	388,202	0.1
地方債	106,149,534	13.6	-	-	下水道	24,261,948	再差引収支	-17,144,525	繰出金	47,389,590	6.1	40,123,196	32,024,899	8.9
うち減収補填債(特例分)	1,200,000	0.2	-	-	交通	19,105,851	加入世帯数(世帯)	222,127	積立金	4,210,529	0.5	3,758,154	-	-
うち臨時財政対策債	39,379,000	5.0	-	-	病院	2,450,202	被保険者数(人)	365,622	投資・出資金・貸付金	148,769,117	19.1	3,249,134	10,547	0.0
歳入合計	781,733,178	100.0	317,386,846	100.0	駐車場整備	1,585,533	被保険者	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	14,459,205	1人当り	100	投資的経費計	86,491,035	11.1	21,492,737	-	-
					その他	31,369,427	保険給付費	257	うち人件費	1,108,871	0.1	922,426	-	-
									普通建設事業費	85,887,622	11.0	21,490,702	-	-
									うち補助	21,714,996	2.8	631,622	-	-
									うち単独	56,475,809	7.3	20,858,263	-	-
									災害復旧事業費	603,413	0.1	2,035	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	777,381,661	100.0	406,639,794	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 東京都京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 京都市母子家庭福祉資金貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 京都市国民健康保険事業特別会計, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人 大塚コンソーシアム京都, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 瀬川右岸水防事務組合, etc.

Large table with multiple columns: 公債負債の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率. Includes detailed breakdowns of debt and financial ratios.

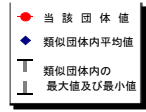
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

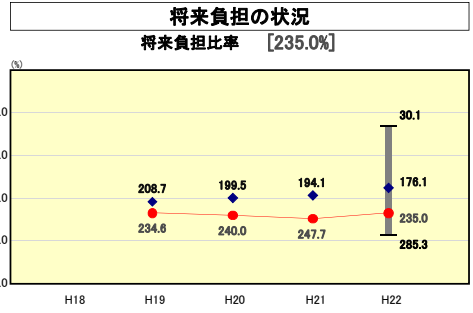
平成22年度

京都府京都市

人口	1,382,685 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	827.90 km ²	連結実質赤字比率	0.16 %
歳入総額	781,733,178 千円	実質公債費比率	13.1 %
歳出総額	777,381,661 千円	将来負担比率	235.0 %
実質収支	4,351,517 千円		
標準財政規模	350,405,813 千円	市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市
地方債現在高	1,193,389,125 千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市



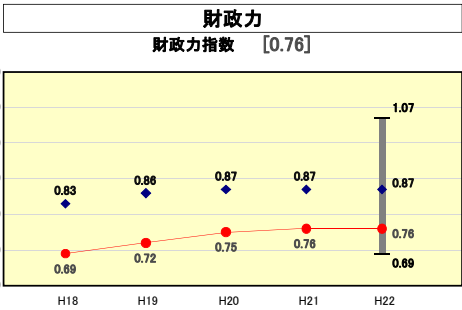
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 17/19 全国平均 79.7 京都府平均 167.1

将来負担比率の分析欄

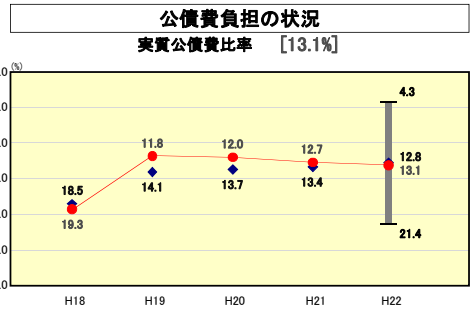
債務負担行為に基づく支出予定額の減、連結実質赤字額の減など、改善要素はあるものの、行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、類似団体平均値を上回っている。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に基づく実質市債残高の削減などにより、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 14/19 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

財政力指数の分析欄

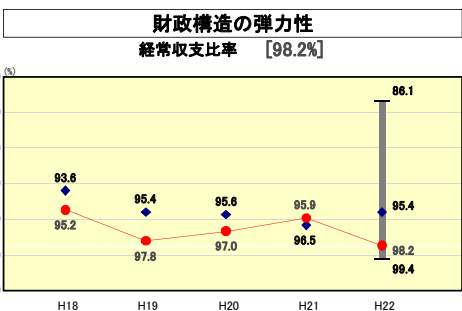
固定資産税収入など財政基盤が構造的に脆弱であり、類似団体平均値を下回っている。京都経済の振興、雇用の創出、産学官の連携などによる地域経済の活性化を図り、中期的な税収増を目指していく。



類似団体内順位 14/19 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

実質公債費比率の分析欄

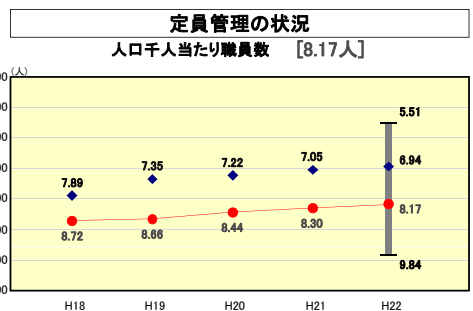
行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、類似団体平均値を上回っている。
 今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高（臨時財政対策債を除く）を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に掲げる一般会計の市債残高（臨時財政対策債を除く）500億円以上削減し、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 17/19 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

経常収支比率の分析欄

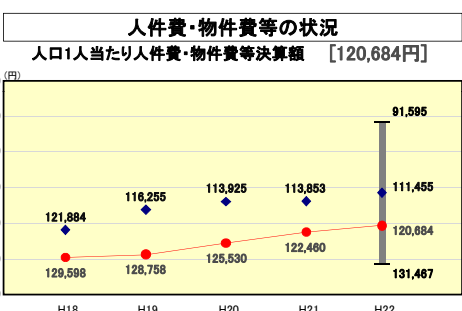
生活保護費をはじめとした社会福祉関係経費等の増大により、前年より2.3ポイント悪化した。
 今後も生活保護費や医療費などの社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に掲げる自主財源の確保や総人件費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進めていく。



類似団体内順位 18/19 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

人口千人当たり職員数の分析欄

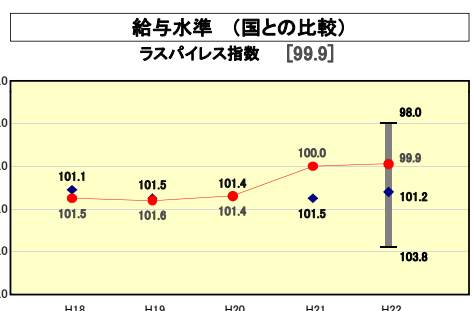
平成22年度時点で類似団体平均を上回っているが、未来まちづくりプラン（20年度～23年度）に基づき、目標の1,300人を上回る、1,444人の職員削減数を達成した。
 今後も、平成23年度に策定した新たな部門別定員管理計画に基づき、都市特性を踏まえた職員の配置など、これまでの経緯を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事務事業については、全国で最も効率的な執行体制をめざすなど、平成24年度からの10年間で1,400人の削減を目指していく。
 特に、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）期間中については、行政課題に的確に対応しつつ、効率的で効果的な人員配置を行うなど、700人



類似団体内順位 17/19 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額は減少傾向にあるものの、依然として人件費が高い状況にあり、類似団体平均値を上回っている。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に基づいた適切な人員配置に伴う職員削減や時間外勤務の縮減等に努め、更なる人件費の削減に努めるとともに物件費等についても引き続き抑制に努めていく。



類似団体内順位 4/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成21年1月から平成24年3月まで、財源不足を解消するための緊急の対策として、全職員について独自の給与削減措置を実施したことにより、類似団体平均値を下回っている。
 引き続き、本市の人事委員会からの勧告及び報告を踏まえて、適宜給与の改定を行い、市内民間企業における給与水準との均衡を図っていく。

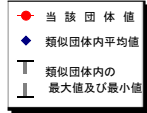
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

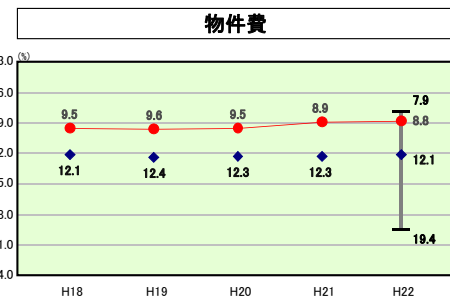
京都府京都市

経常収支比率の分析

人口	1,382,685人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	827.90km ²		連結実質赤字比率	0.16%
歳入総額	781,733,178千円		実質公債費比率	13.1%
歳出総額	777,381,661千円		将来負担比率	235.0%
実質収支	827,441千円		市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市
標準財政規模	350,405,813千円		(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	1,193,389,125千円			

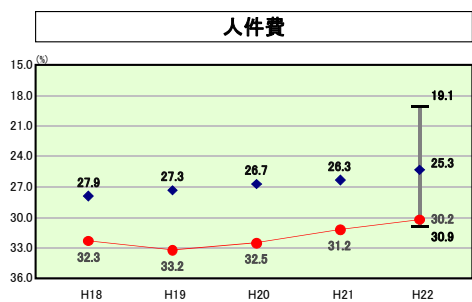


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



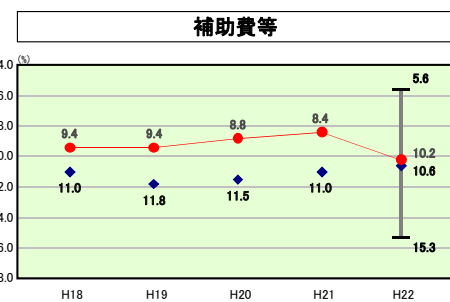
類似団体内順位 3/19
全国平均 12.8
京都府平均 10.1

物件費の分析欄
これまでから委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に掲げる改革を徹底することで、抑制に努めていく。



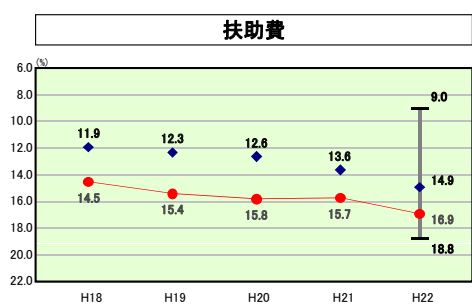
類似団体内順位 19/19
全国平均 25.1
京都府平均 28.5

人件費の分析欄
未来まちづくりプラン（20年度～23年度）に基づいた職員数の削減などにより、人件費の経常収支比率は、前年度に比べて減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に基づいた適切な人員配置に伴う職員数の削減や時間外勤務の縮減等に努め、更なる総人件費の削減に努めていく。



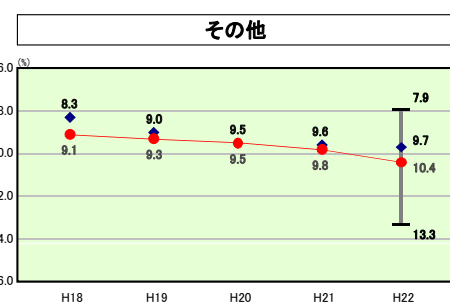
類似団体内順位 13/19
全国平均 10.1
京都府平均 10.5

補助費等の分析欄
これまでから補助金の適正化に取り組んできたことにより、類似団体平均値を下回っている。本市では、平成21年度決算から「京都市補助金等の交付等に関する条例」に基づき、交付状況を公開するなどの取組を進めており、今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に掲げる本市外都団体の改革等を行うなど、補助金等の見直しに引き続き取り組んでいく。



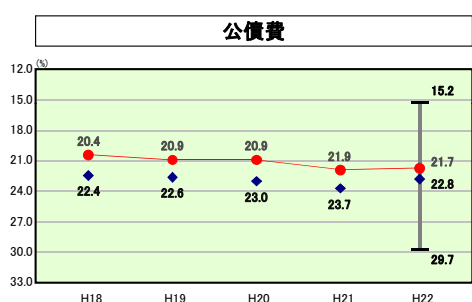
類似団体内順位 19/19
全国平均 10.4
京都府平均 13.6

扶助費の分析欄
高齢化率が高く生活保護費が増加していること及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高いことから保育所運営費が高くなっており、類似団体平均を上回っている。主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後も、運用面における課題がないか点検を行っていく。なお、生活保護については、平成23年度より専門チームを設置し、不正受給対策に取り組んでいる。



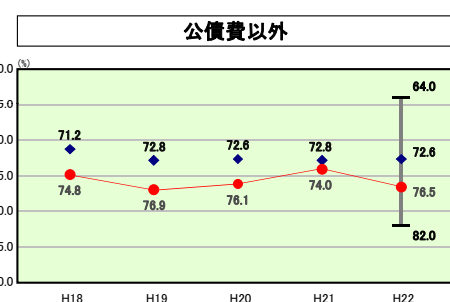
類似団体内順位 12/19
全国平均 11.8
京都府平均 11.4

その他の分析欄
高齢化率が他都市に比べ高いことから、後期高齢特別会計や介護事業特別会計への繰出金が多くなっており、類似団体平均値を上回る状況にある。



類似団体内順位 8/19
全国平均 19.0
京都府平均 20.4

公債費の分析欄
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っているが、将来の財政の硬直化を招かないよう、生産年齢人口1人当たりの市債残高（臨時財政対策債を除く）を増加させない取組が必要である。今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に掲げる一般会計の市債残高（臨時財政対策債を除く）500億円以上の縮減に向け、投資的経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/19
全国平均 70.2
京都府平均 74.1

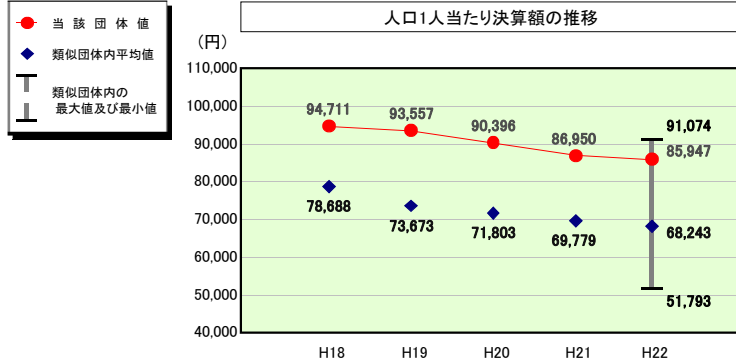
公債費以外の分析欄
義務的経費である人件費及び扶助費の比率が他都市を上回っているため、全体的に見ても財政の硬直度高いは、類似団体平均値を上回る状況にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府京都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



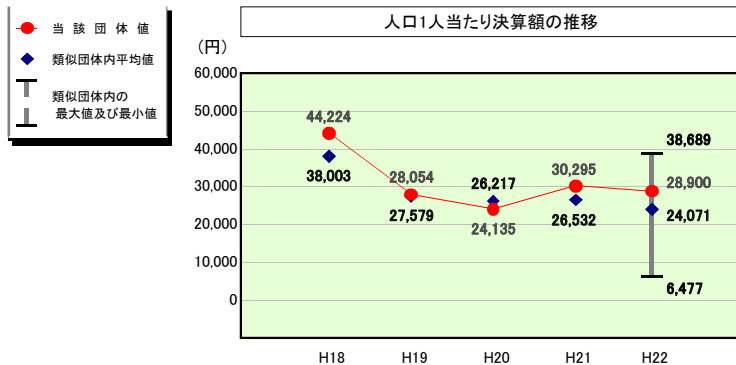
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	120,613,099	87,231	68,976	26.5
賃金 (物件費)	1,561,120	1,129	1,745	▲ 35.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,815	3	39	▲ 92.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,265,694	3,085	1,838	67.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	4,448,275	3,217	1,949	65.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,108,871	802	1,368	▲ 41.4
▲退職金	▲ 13,163,825	▲ 9,520	▲ 7,702	23.6
合計	118,838,049	85,947	68,243	25.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.17	6.94	1.23
ラスパイレース指数	99.9	101.2	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

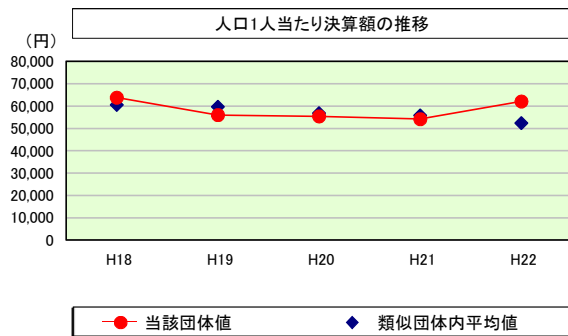


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	50,490,571	36,516	37,769	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	9,626,406	6,962	3,875	79.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	37,643,507	27,225	19,006	43.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,163,623	18,199	15,147	20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	233	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,055,202	763	1,323	▲ 42.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	69,959	51	31	64.5
▲特定財源の額	▲ 25,570,932	▲ 18,494	▲ 16,910	9.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,519,099	▲ 42,323	▲ 36,403	16.3
合計	39,959,237	28,900	24,071	20.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

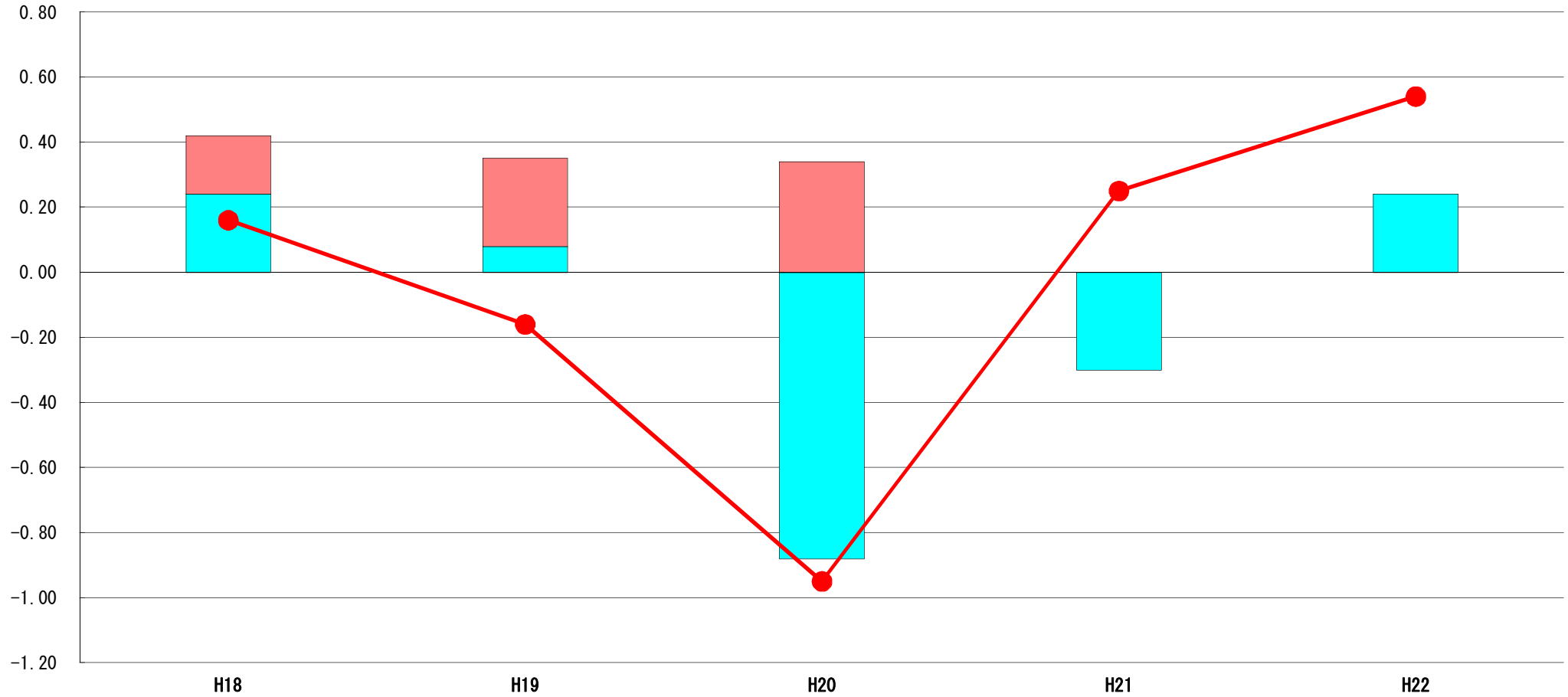
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	88,716,040	63,843	6.9	60,601	▲ 1.7	8.6
うち単独分	57,876,229	41,650	0.1	36,072	▲ 6.7	6.8
H19	77,760,381	56,026	▲ 12.2	59,665	▲ 1.5	▲ 10.7
うち単独分	54,476,859	39,250	▲ 5.8	36,304	0.6	▲ 6.4
H20	76,897,770	55,446	▲ 1.0	56,795	▲ 4.8	3.8
うち単独分	53,199,722	38,359	▲ 2.3	32,946	▲ 9.2	6.9
H21	75,042,978	54,187	▲ 2.3	55,769	▲ 1.8	▲ 0.5
うち単独分	50,409,265	36,399	▲ 5.1	31,551	▲ 4.2	▲ 0.9
H22	85,887,622	62,117	14.6	52,334	▲ 6.2	20.8
うち単独分	56,475,809	40,845	12.2	29,965	▲ 5.0	17.2
過去5年間平均	80,860,958	58,324	1.2	57,033	▲ 3.2	4.4
うち単独分	54,487,577	39,301	▲ 0.2	33,368	▲ 4.9	4.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.18	0.27	0.34	0.00	0.00
 実質収支額		0.24	0.08	▲ 0.88	▲ 0.30	0.24
 実質単年度収支		0.16	▲ 0.16	▲ 0.95	0.25	0.54

分析欄

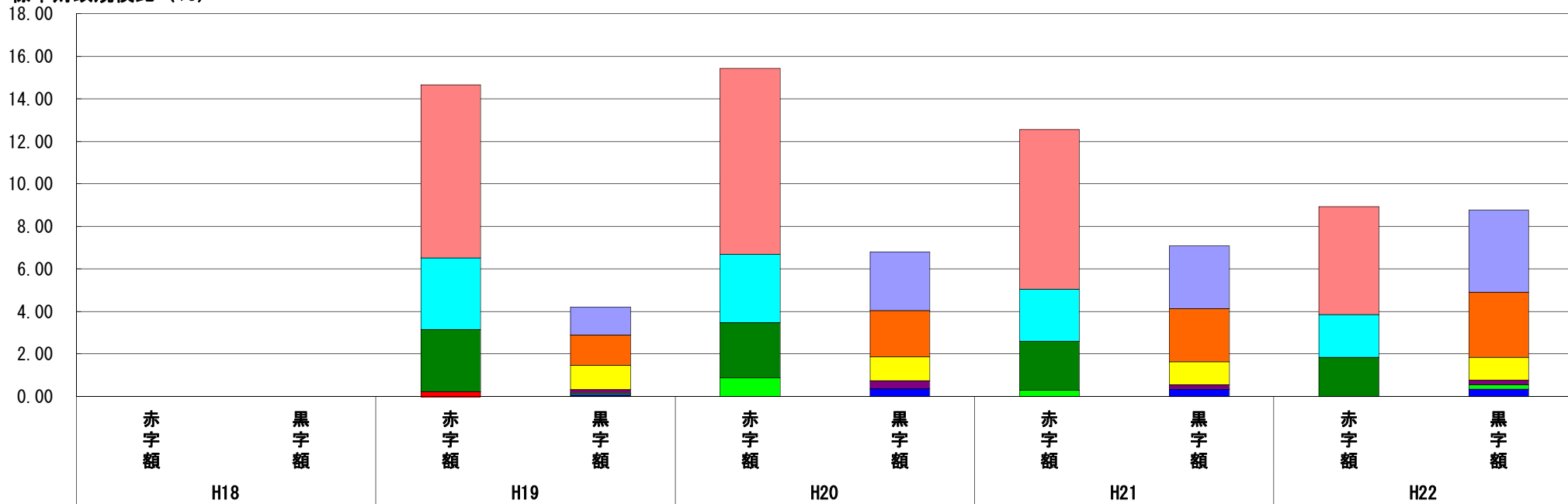
リーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成20年度決算では、約30億円の実質赤字となったが、人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行財政改革、地方交付税の確保等により、着実に赤字を解消し、平成22年度決算では実質黒字へと転換している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
京都市高速鉄道事業特別会計		-	▲ 8.15	▲ 8.75	▲ 7.53	▲ 5.09
京都市自動車運送事業特別会計		-	▲ 3.36	▲ 3.21	▲ 2.45	▲ 2.01
京都市国民健康保険事業特別会計		-	▲ 2.93	▲ 2.59	▲ 2.29	▲ 1.85
京都市公共下水道事業特別会計		-	1.30	2.77	2.95	3.86
京都市水道事業特別会計		-	1.44	2.17	2.50	3.05
京都市病院事業特別会計		-	1.15	1.13	1.06	1.07
京都市介護保険事業特別会計		-	0.16	0.36	0.21	0.22
一般会計		-	0.07	▲ 0.90	▲ 0.31	0.20
その他会計（赤字）		-	▲ 0.24	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.10	0.39	0.37	0.37

分析欄

財政改革の取組に加えて、地方交付税の確保等により一般会計の実質収支が改善していること及び自動車・高速鉄道事業における経営健全化の取組により収支が改善傾向にあるため、全体的に赤字比率が減少傾向となっている。今後も、引き続き、一層の比率改善に努めていく。

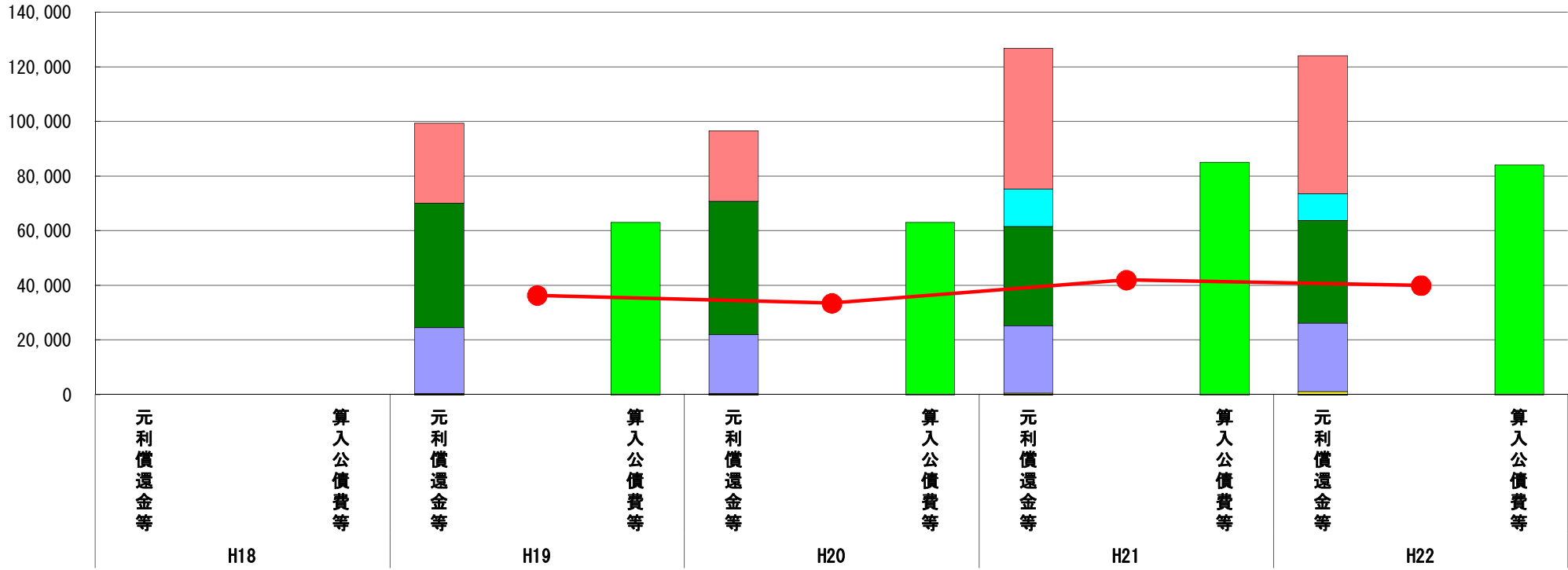
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	29,285	25,813	51,564	50,491	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	13,781	9,626	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	45,509	48,766	36,211	37,644	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	24,240	21,569	24,761	25,164	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	444	445	522	1,055	
	一時借入金利息	-	2	20	57	70	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	63,099	63,141	84,942	84,091	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	36,381	33,472	41,954	39,959	

分析欄

行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」が比較的高くなっており、実質公債費比率も類似団体平均値を上回っている。

今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高（臨時財政対策債を除く）を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（24年度～27年度）に掲げる一般会計の市債残高（臨時財政対策債を除く）500億円以上削減し、比率の改善に努めていく。

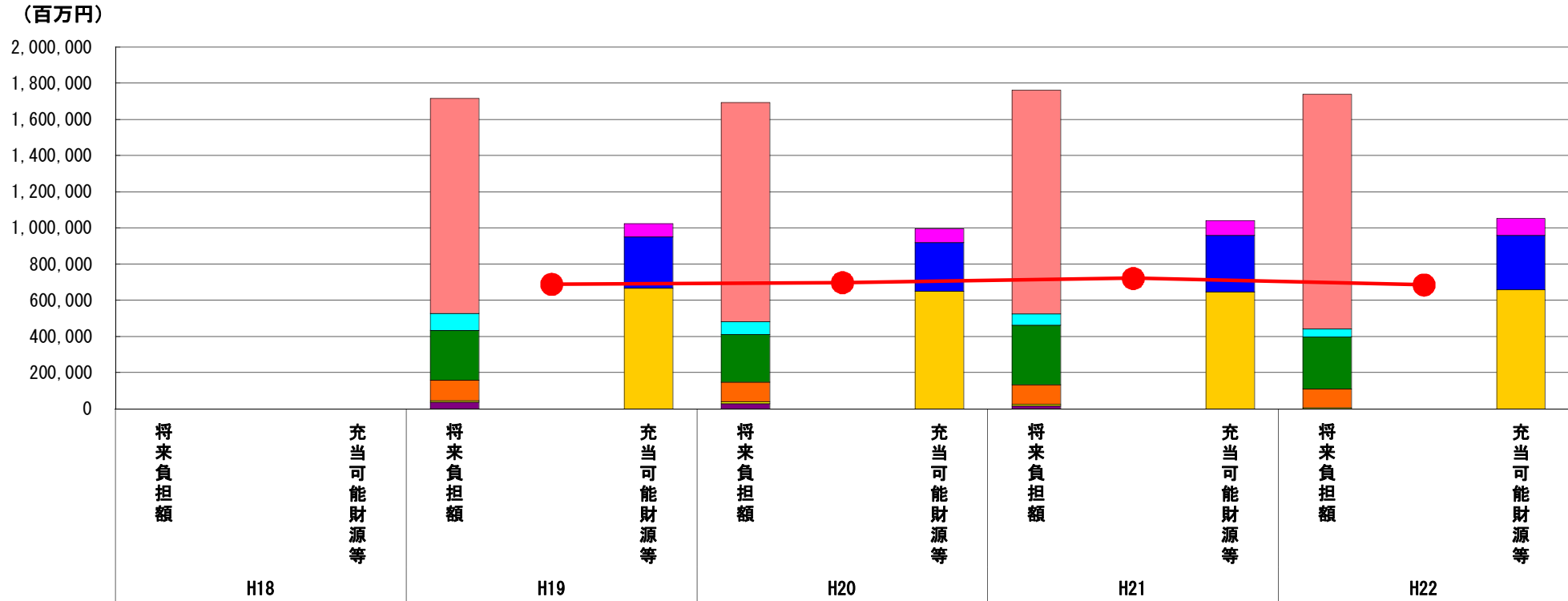
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京都市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,187,490	1,211,048	1,237,832	1,296,660	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	92,778	72,020	61,998	44,741	
	公営企業債等繰入見込額	-	275,329	263,230	328,945	286,973	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	113,613	109,218	106,114	103,644	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	9,243	9,291	8,888	7,093	
	連結実質赤字額	-	37,328	30,581	19,223	561	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	75,354	75,338	79,947	94,798	
	充当可能特定歳入	-	281,767	270,016	313,732	297,971	
	基準財政需要額算入見込額	-	669,024	651,234	647,458	660,718	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	689,635	698,800	721,863	686,186	

分析欄
 債務負担行為に基づく支出予定額の減、連結実質赤字額の減などの改善要素はあるものの、行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、地方債現在高が大きく、将来負担比率も類似団体平均値を上回っている。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づく実質市債残高の削減などにより、比率の改善に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。